

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	交通安全推進事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	交通防犯課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	交通防犯係							
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		9 防犯・交通安全		3 交通安全意識を高める									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	7		目	4		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	実施・運営方法 ※費用合計に占める経費の内訳(割合)	直接実施・運営	35 %			委託	0 %			助成	65 %					
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	交通安全キャンペーンや交通安全教室等を実施し、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを習慣付け、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。														
	内容 (手段)	<p>春・夏・秋・年末の交通安全運動キャンペーン、子どもや高齢者等に対する交通安全教室を実施するなど交通安全啓発を行う。また、高齢者のドライバー(75歳以上)へ運転免許証の自主返納を呼びかける。歩行者、特に子どもや高齢者が歩行中でも運転手側から発見しやすいように反射材などを配布して事故の予防につなげることにより交通安全意識の高揚にも効果がある。</p> <p>【運転免許証自主返納支援内容】 ①交通安全啓発物品の贈呈(反射傘) ②写真付住基カードの無料交付 (※②は、小牧市住民基本台帳に記録され、住基カードを持っていない方に限る。) ただし、上記支援は、1人1回限り</p> <p><平成23年度実績> 消耗品費 1,909,892円 広告料 208,000円 愛知県交通安全協会小牧支部補助金 2,400,000円 学区交通安全推進協議会補助金 1,860,000円</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	8,350	8,129	6,548	8,086	
		正職員	従事者数	人	0.35	0.35	0.35	0.35
			人件費	千円	1,861	1,861	1,861	1,861
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	10,211	9,990	8,409	9,947	
	対前年比	%		97.8	84.1	118.2		
財源	一般財源	千円	10,211	9,990	8,409	9,947		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	交通安全キャンペーン活動	回	目標		12	12	12
実績				12	12	15	
交通安全教室	回	目標		30	30	30	30
		実績		29	33	35	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
			交通安全事故件数	件	目標	—	1,040
			実績	1,163	1,186	1,201	
	運転免許証自主返納者数	人	目標	50	50	50	
			実績	16	35	30	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	交通安全キャンペーン活動が目標より3回、交通安全教室が目標より5回うわまわることができた。運転免許証自主返納者は30名であった。
		事業実施における課題等	歩行者、自転車の運転手そしてドライバーの交通安全のマナーやモラル等交通安全意識の高揚を図るため、交通安全キャンペーン活動や交通安全教室がマンネリ化しないように更なる展開が必要。また、高齢者の免許証自主返納が伸び悩んでいるため、更なる広報周知が必要。
		事業を縮小・廃止したときの影響	交通事故の要因のひとつとして、ドライバーや歩行者などのマナーの悪さやモラルの低下が考えられるため、交通安全意識の高揚のため事業を遂行しなければ、交通事故の増加につながるため、縮小や廃止はできない。
		今後の事業の方向性	方向性の判定
		判定理由	交通安全キャンペーンや交通安全教室を通し、交通安全の大切さと事故防止の徹底のための活動は、引き続き実施していくため。
		改善案等	交通安全キャンペーンで、関心もたれるような内容を企画する。また、交通安全教室では、企業と協働し、運送用トラックなどを使い歩行者と車との道路での状況を分かりやすく解説し、かつ交通安全意識が浸透されるよう実施する。さらに、高齢者の免許証自主返納では、より周知されるよう広報する。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	交通安全キャンペーンや交通安全教室の開催については、毎年、安易に継続するのではなく、市内で発生した事故の分析を行い、より効果があるように、対象を絞った事業を実施する必要がある。特に本市においては、トラックの交通量が多いため、トラック協会等と協働でキャンペーンを行うなどの取組が必要である。 また、愛知県交通安全協会小牧支部補助金、学区交通安全推進協議会補助金については、効果を検証し、効果が低ければ見直し(補助金交付から看板等の支給への切り替えなど)の検討をすることが必要である。 各事業における啓発品の配布について、安易に行うのではなく交通安全に効果があるか、改めて精査し、効果の高いもののみとしていく必要がある。